

市民建産常任委員会

平成29年2月27日

委員長 高原 伸二

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際し、平成29年1月31日、2月1日に、関係部課長等の出席を求め委員会を開催いたしました。

建設産業部

建設課（42分）

土木係より、公共土木事業について、11月の委員会から変更があった内容を中心に、委託6件を含む計25ヶ所の工事についての説明がありました。

管理係より、工事内容が100万円以上の県事業工事予定箇所について、11月の委員会から変更があった内容を中心に、平成28年12月末現在での事業計画及び進捗状況について計22ヶ所の説明がありました。

地籍調査係より、谷山地区の地籍調査について説明がありました。

委員から、博多駅前陥没事故などを踏まえて、道路等の安全管理、路面下の空洞化の調査についてどのように受けとめ検討しているのかとの問いに、現在、路面下空洞調査の予算を計上しており、場所は下水道課及び水道課と協議の上、管路の古い箇所と、交通量が多い箇所を優先的にと考えているとのこと。

西鉄宮地岳線跡地の整備についての現状はどの問いに、7行政区に対して説明が終わっており、古賀北区については2回説明をしている。現在、設計を発注しており、今後3月末まで内容を詰めていき、出来上がった資料を基に地元と協議予定とのこと。花見の海側と山側をつなぐ小道については、現在管財課と協議中とのこと。

下水道課（47分）

下水道係より、公共下水道事業について9件の補助事業、10件の単独事業の報告があり、続いて農業集落排水事業の補助事業として18件、単独事業4件の報告がありました。合併処理浄化槽設置促進事業については、前回の委員会と基数の増減はないとのこと。薦野米多比地区の集落排水について、米多比地区は今年4月1日に供用開始をするように準備を進めているところで、以後、薦野地区は工事を進めていきながら、各工事を完了したところを順次、供用開始していくとのこと。

管理係より、平成30年度からの企業会計導入に際し、企業会計方式に沿った経理事務を実施する財務会計システムの導入構築に向け、選定業者と協議を進めており、今後は資産調査及び評価が済んだデータをシステムに連携させ、固定資産管理とあわせてシステムの構築を進めていくとのこと。

委員から、企業会計の導入が経営基盤の強化にどうつながるのかとの問いに、会計の方式が変わることにより、保有している資産の状況が明らかになり、現在よりも経営の状況がわかりやすい形になる。アカウンタビリティ（説明責任・義務）の向上が企業会計導入のめざすところであり、実際の経営状態が明らかになることにより、経営基盤の強化につながる。また会計の制度が変わることにより、職員の意識改革の要素も経営基盤の強化の一つではないかとのこと。

メタンガスの件で、昨年新聞報道があった経産省認定というのは既に終わったのかとの問いに、経産省にフィット制度の認定を受ける手続を、九電工グループが進めているとのこと。

水道課（17分）

配水係より、委託及び工事の発注状況及び進捗状況について、平成28年度給配水管漏水調査業務委託及び、平成28年度花見東2丁目配水管布設替工事等9件の報告がありました。

浄水係より、平成28年度新原導水管布設替工事について報告がありました。

委員から、第4次総合振興計画後期基本計画の中に、自然災害の場面でも複数の水源を確保すると掲げられているが、どのようにその供給を確保していくのかとの問いに、自己水源と他の事業体からの用水供給による受水の二つがあり、現在の自己水源は、ダム、河川、井戸の三つを確保している。受水に関しては福岡地区水道企業団と北九州市からの供給を受けており、以上のことにより複数の水源を確保していくとのこと。

農林振興課（43分）

農林振興係より、森林保全費関連では、松くい虫防除事業の伐倒駆除について、松くい虫防除事業の樹幹注入について、荒廃森林再生事業について等の報告がありました。その他として、全国から57自治体56商品の応募があった自治体が勧める地域の逸品、まちの逸品部門優良賞を古賀市の「ヤスタケファクトリーの5色のニンジンストレートジュース」が受賞したとのこと。次に薦野地域の森林経営計画の認定について報告がありました。

農政係より、農業総務費関連では、耕作放棄地管理事業費についてと、平成28年度農地パトロールの実施報告があり、再生可能なA区分が約22ヘクタール、再生困難なB区分が約81ヘクタール、合計約103ヘクタール、違反転用については約7.8ヘクタールとのこと。

農林土木係より、農地費関連について、補助事業の2件（古賀ダム保全対策工事他）、市単独事業の3件（筵内浦田水路改良工事他）について報告がありました。

最後に、前回11月の委員会で報告した市民農園の事業について、契約締結まで至っていない状況で説明をしていたが、本来であれば、今回（1月31日）の委員会で報告すべきであった。その後の経過については、11月の農業委員会で市民農園の区域指定を受け、12月の農業委員会で開設認定の申請がされたが、予定農地の土の状態が悪かったことから継続審議となり、1月の委員会において認定を受け、現在は4月の開設に向けて準備を進めているとのこと。

委員から、女性の農業者に対するの援助、相談窓口、意見の集約等、取り組みがあるのかとの問いに、現状60代、70代の方たちと女性農業者の協議会等があり、次世代の女性農業者と若手農業者の懇談会を実施しているとのこと。

コスモス広場の観光バス等の受け入れ体制はとの問いに、バスの乗り入れが事前にわかっているときには、従業員が交通整理をしているが、駐車場の現況と安全性の面からいくと難しいとのこと。

商工政策課（72分）

企業支援係より、無料職業紹介所について4月から12月末までの状況、企業誘致の推進（企業情報収集業務委託）についての進捗状況、福岡県70歳現役応援センター出張相談会の開催については60歳代3名が就職決定とのこと。最後に、出張労働相談会の開催について報告がありました。

商業観光係より、消費生活センター（4月から12月の相談実績171件）、ふるさと応援寄附（12月末8,009件、寄附額1億58万7,020円）、古賀よろず創業・経営相談窓口、まつり古賀、

クリスマス市民祭、なの花まつりの開催について報告がありました。

委員から、企業情報収集業務委託事業（アンケート実施）について、アンケートの回答をいただいた事業者への対応についてどう考えているのかとの問いに、事業者への具体的な対応は企業誘致推進本部の幹事会で十分話し合い、県とも調整し進めていきたい。クロス集計した成果物は2月28日までに送られてくるとのこと。

ふるさと応援寄附について、古賀市民が他の自治体に応援寄附している額がわかる時期はどの問いに、今、確定申告が始まっているので、その処理が終わる7月ごろに判明するとのこと。

福岡 Walker の中で、古賀市てくてく Walker という23ページの特集が組まれた。この企画実施は古賀市商工会であり、制作するに当たっての連携はどの問いに、商工会が経営発達支援事業で制作したもので、写真の提供、出版社からの校正等を協力したとのこと。

食の祭典について、5月の第3日曜日に向け計画をつくってはどの問いに、年明け第1回目の実行委員会役員会を開催し、実行委員一丸となって取り組んでいくことが確認された。それぞれの部会で昨年度の反省点を議論していく中で、人的な配置、協力体制の必要性、企業からの協力も含め、確認をしているとのこと。

都市計画課（53分）

開発指導係より、空き家・空き地対策事業について、古賀市空家等対策協議会や、庁内連絡会議で協議を行い、1月17日よりパブリックコメントを実施し、4月施行を予定しているとのこと。続いて、空き家・空き地バンクの運用状況について報告がありました。

土地利用政策係より、景観計画策定事務について、現在、古賀の景観の良いところや、悪いところ、未来に伝えたい古賀の景観、自分たちができることは何かなどについて自由に意見交換をする場として「景観市民会議」のメンバーを募集しているとのこと。次に、古賀景観まちづくりセミナーの開催について報告がありました。

都市計画係より、都市計画決定案件の3件の手続について報告があり、続いて、病院・千鳥地区の市街化区域編入について、区域区分の変更、用途地域の変更、地区計画の変更等の説明がありました。次に、花見東地区公園整備事業について、平成28年12月20日に工事完了、12月28日に芝養生区域を除いて供用開始、1月21日に竣工式を行い、全面供用開始は3月から4月ごろになるとのこと。最後に、高田区画整理事業地の町名変更について説明がありました。

委員から、古賀市空家等対策計画案について、①大きな特徴と政策策定プロセスは、②空き家・空き地バンクの運用状況、登録から成約に至る過程は、③市民や地域からの苦情、相談等があった場合は特定空家等の判定に影響するのかなどの問いに、①古賀市空家等対策計画は、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条の計画について規定されており、国が定めた基本指針に即して定めたもので、古賀市の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために策定したもの、②空き家・空き地バンクの運用状況は、登録を受け、それを福岡県宅地建物取引業会21社と全日本不動産協会福岡県本部2社に通常一般の契約ではなく、専属専任媒介契約という形で契約を行っているとのこと。③通常空き地、空き家の苦情は、他の部署でも受け、古賀市空家等対策協議会と情報共有をして取り組んでいるが、特定空家等については、まず都市計画課が調査するとのこと。

花見公園について、水道の対応、トイレの問題は今後どのように検討するのかとの問いに、水道とトイレに関しては、工事を実施するかどうか、近年のうちに着工できるかどうかも含めて、引き続き検討していきたいとのこと。

市民部

環境課（42分）

環境整備係より、環境報告書について、ぐりんぐりん古賀について、グリーンカーテンの匠事業について、続いて、地球温暖化防止推進事業（古賀市地球温暖化対策実行計画の事務事業編を策定中）について、最後に畜犬については、平成28年12月末現在3,327頭が登録、注射頭数は2,021頭、注射率は60.7%との報告等がありました。

ごみ対策係より、循環型社会形成推進事業（家庭系ごみ、事業系ごみ等）について、バイオマス発電については、古賀市の状況にあった今後の進め方について検討中、また、消化ガスに関する実証実験は、北九州市のプラントにて実施中、消化ガス発電に伴う消化液の処理については、方針などを現在検討中等の報告がありました。

海津木苑より、平成28年4月から11月末までの海津木苑処理状況について、次に、海津木苑施設啓発について等の報告がありました。続いて、海津木苑将来構想策定については、海津木苑近未来プロジェクト会議において、将来構想報告書に関する検討結果のまとめを提案し、さらなる検証を考えているとのこと。

委員から、環境市民会議について、発足してからどのぐらい経過しているか、今後の方向性、事務局体制についてどこがリードしているのかとの問いに、6年目を迎えるに当たり、役割分担（市民会議の団体だからこぞできること、行政だからできること、共働でできること）等があるので、それぞれのよさを生かしながら、より実効性のある活動につなげていくとのこと。

昨年6月議会で市民建産委員会に付託し、採択された請願（地域猫の対策について）について、どのような検討があり、どのような方向性なのかとの問いに、地域猫については次年度に向け取り組みを進め、制度化をしていきたい。しかし地域の協力も必要なので、できるだけわかりやすい制度で広めていく方法を検討中とのこと。

バイオマス発電の実証実験の今後の見通しについて、最終的に結果がまとまる時期、市長が方向性を出すタイミングはどの問いに、2月28日に実験を終了させ、3月10日までに実績を国に報告することになっている。データがそろえるのは2月末、資料が出そろえる3月中が判断の時期と思い、そこに間に合うように市長が方向性を出せるための業務を進めているとのこと。

後期基本計画について、ごみ処理量の数値目標が家庭系だけの数字になったのはなぜかとの問いに、28年度からの福岡県ごみ処理基本計画の家庭系に絞った新しい目標値との整合性を図るため、今回家庭系のみを数値目標にしている。トータルでのごみ減量（事業系、家庭系）については、第2次古賀市ごみ処理基本計画は全体のごみ量が目標値なので、引き続きその進捗管理はごみ処理基本計画で行っていきたいとのこと。

市税課（14分）

市民税係より、税の申告について、還付申告会場（イオンモール福津、2月3日から2月10日までの土、日を除く）と、古賀市役所での受付（2月16日から3月15日までの土、日を除く）について等の説明がありました。

その他として、住民税の特別徴収の適正実施について等の報告がありました。

委員から、市税収入の動向についてはどの問いに、現状としては横ばいまたは微増を見込んでいる。しかし、法人税の税率改正に伴い法人関係は減収になると思うとのこと。

収納管理課（12分）

収納管理係より、平成28年度市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の12月末現在の収納状況について、次に、平成28年度滞納処分状況について等の説明がありました。

委員から、国民健康保険税の現状について、収納率を維持している要因はどの問いに、平成

24年度から徴収強化を図り、平成26年度に滞納整理システムを導入し、事務作業が効率的に行えるようになった。その取り組みが定着してきたのではないかとのこと。

弁護士相談について、昨年に比べて相談件数、税充当金額が減っていることの要因はどの問いに、弁護士相談は、窓口、電話等で納税相談に来られた時に、消費者金融等からの借り入れがあるか聞くようにしており、過去に借り入れがあり、過払い金の請求をしていない方には、弁護士を必ず案内するようにしている。過払いがある方が少なくなっていると考えられ、金額についても整理が進んでいることから、充当の金額も減っているものと考えられるとのこと。

人権センター（23分）

人権教育・啓発係より、人権尊重週間の取り組みについては、期間、内容について報告がありました。次に、いのち輝くまち☆こが2016の取り組みについて、続いて、古賀市社会「同和」教育推進協議会の取り組み（みんなの人権セミナー、校区人権啓発研修会）について、次に相談事業について報告がありました。

その他として、出前講座、人権の花運動、デートDV教室、スマホ・ケータイ人権教室（NTT docomoと連携）、部落差別の解消の推進に関する法律について報告がありました。

市民国保課（46分）

市民係より、人口、外国人国籍別人口、個人番号カードの交付枚数等の報告がありました。

年金・医療係より、国民年金加入者数、後期高齢者医療被保険者数、重度障害者医療受給者数、ひとり親家庭等医療受給者数、子ども医療受給者数（年金・医療係分）、最後に国民健康保険世帯数・被保険者数（国保係分）等の報告がありました。

その他として、平成29年繁忙期における市役所の窓口休日開庁（3月26日、4月2日午前10時から14時まで）についてと、還付金、電話振り込め詐欺について報告がありました。

委員から、医療費は前年度同時期と比べてどういう傾向にあるかとの問いに、医療費の総額はほぼ横ばい（プラス0.22%）で、1人当たり医療費に関しては増加傾向（プラス2.88%）にあるとのこと。

医療費が伸びているが、どういった疾病で伸びているのか、具体的な検証、分析をどうしているのかとの問いに、疾病別の分析ができる環境で実際に出力もできるが、疾病別の増加要因までは分析できる状況にはないとのこと。

特定健診の自己負担金1,000円を実験的に自己負担ゼロにし、特定健診受診率アップを図ったらどうかとの問いに、特定健診の自己負担の予算要求について実際の実務は予防健診課で行っている。しかし自己負担については予防健診課と市民国保課が協議をしながら検討をしているとのこと。

以上、市民建産常任委員会の議会閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。